

報 告

「Dementia -Friendly」を志向する図書館サービスの課題

— 図書館職員と作業療法士を中心とした協働の経過から —

谷川 良博¹ 片山 智恵美² 松本 昌也³
 野田 笑里⁴ 宅野 春香⁵ 沖田 将史⁶

抄 録

近年、公立図書館は地域包括ケアシステムを支える社会資源のひとつとして提案されている。筆者は広島市立中央図書館で認知症の啓発と支援を模索する実践機会を得た。方法は、平成30年3月10日から平成30年6月10日の3ヶ月間、図書館職員との協働のもと認知症に関する図書を集めた特設コーナーを開催した。開催期間中は市民を対象に認知症講座を実施した。その他、マスコミ告知や図書館利用者（以下、利用者）アンケートを実施した。終了後には図書館職員アンケートを実施した。利用者は図書館を認知症に関する知識や情報を得る場として期待しており、本の探しやすさに対する希望を持っていた。利用者には認知症の人も含まれており、図書館職員には定期的な認知症の知識習得機会や対応事例に関する検討会の必要性を推察した。認知症の人とその家族が社会との分断を防ぐためにも、図書館サービスのあり方について今後も継続して検討する必要性が示唆された。

Key words: 図書館, 認知症, 作業療法士, 本

1. 背 景

内閣府による65歳以上の認知症高齢者数と有病率の将来推計は、2025年には675～730万人（有病率18.5～20.0%）になると報告されている¹⁾。厚生労働省は増加する認知症の人が地域で生活を継続していくための支援のあり方を検討し、2012年6

月に「今後の認知症施策の方向性について」²⁾を公表した。これはその後の認知症施策の基本となり、2015年には「認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）」³⁾が発表され、副題に「認知症高齢者等にやさしい地域づくりに向けて」が掲げられた。これ以降、「認知症にやさしい地域」という言葉が日本各地で用いられるようになった。「認知症にやさしい地域」は、2001年にスコットランド・アルツハイマー病協会が作成したガイドブック「Creating Dementia-Friendly Communities」から用いられるようになり⁴⁾、世界に急速に広まっている概念である⁵⁾。Dementia Friendly Community（以下、DFC）の定義は、「認知症の人が力づけられ、自信をもち、尊重され、包摂され、本人にとって意

受稿：2018年11月29日 受理：2019年4月23日

¹ 広島都市学園大学健康科学部リハビリテーション学科
〒731-3166 広島市安佐南区大塚東3丁目2-1

² 広島都市学園大学附属西風図書館

³ 小倉リハビリテーション病院

⁴ 大野浦病院

⁵ 日比野病院

⁶ 青木病院

味のある活動に参加し貢献することができるコミュニティーであり、そのような共通目標に向かって活動する個人、場所、組織、団体が含まれる」⁵⁾とされている。イギリスでは2012年以降、本人が希望する community で暮らすために、偏見の解消、社会参加活動が活発化している⁶⁾。2015年から始まったイギリス・サンダル図書館での「認知症にやさしい図書館」⁷⁾は、①建物構造は認知症の人の誤認や混乱を避けるように設計され、②図書館職員による回想法を応用したプログラムの提供、③認知症の人やその家族に合った本が借りられる本の処方箋プロジェクトなどが導入された。

日本では、2015年8月に川崎市立宮前図書館で「認知症にやさしい小さな本棚」を設置して本を見つけやすい取り組みを期間限定で試行した⁸⁾。この反響が大きく、同年12月には常設コーナーへと発展した⁹⁾。日本各地でもこのような取り組みが増え、2017年に国立国会図書館により「超高齢社会と図書館」¹⁰⁾が発刊され、高齢者や認知症の人に対する図書館サービスが提案された。同年10月には「認知症にやさしい図書館ガイドライン」¹¹⁾が発刊され、図書館が地域包括ケアシステムを支える社会資源のひとつとして提案された。図書館は知的な刺激を得られ¹²⁾、年齢に関係なく誰もが自由に出入り可能で、ゆっくりとした時間のなかで過ごすことができる身近な公共施設である¹³⁾ことから、認知症支援の資源として有効⁷⁾と考えられている。その一方、図書館は高齢者サービスの歴史が浅く、エレベーターや拡大鏡などの施設・設備のハード面は充実しているものの、お話し会の企画などのサービス面の整備が不十分である¹⁰⁾ことも指摘されている。

高齢社会に関する課題に伴う図書館サービスの变化を概観する経緯で、認知症の人とその家族が利用する図書館サービスに作業療法士の知識が役立てられるのではないかと考えられた。筆者は広島市立中央図書館（以下、図書館）にて図書館職員、作業療法専攻4年生（以下、学生）5名と協働して、「認知症に関する図書を集めた特設コーナー（以下、特設コーナー）」を設置する機会を得た。特設コーナー導入と設置期間中の実践を通して図書館が行う認知症支援について考察し、課題について報告する。

2. 目的

認知症の人やその家族、認知症を疑う本人が図書館を通じて認知症の理解を深める方策を探る。その経緯をもとに作業療法士が貢献できる事柄を探る。

3. 方法

- 1) 図書館内に、特設コーナーを3か月間設置する。
- 2) 各報道機関やホームページを通じて市民に広報する。
- 3) 設置期間中、市民を対象にした認知症講座を開催する。
- 4) 設置期間中、特設コーナーを利用する市民（以下、利用者）に、特設コーナーに関するニーズについてアンケート用紙を用いて調査する。
- 5) 設置期間終了後に、図書館職員に期間中の利用者の様子についてアンケート用紙を用いて調査する。

3.1 特設コーナーの設置場所

図書館2階の自由閲覧室Bに特設コーナーを設置した。特設コーナーのスペースは縦90cm、横140cmであり、テーブル（縦90cm、横100cm）1台、ディスプレイラック1台を設置した（Fig. 1）。テーブルには本をメインに配置し、それぞれに紹介文（以下ポップ）を併せて展示した。利用者は展示中の本を通常通り借りることができる。ディスプレイラックには、図書館職員が収集した認知症に関する福祉・医療のパンフレット（地域包括支援センターや認知



Fig. 1 特設コーナーの様子

症疾患医療センターなどの紹介)を展示した。これらのパンフレットは持ち帰り可能とした。

3.2 特設コーナーの設置期間

平成30年3月10日から平成30年6月10日の3ヶ月間とした。図書館は本の貸し出し期間が概ね最長2週間であり、貸し出し件数を複数回集計するためには3か月は必要と仮定したためである。

3.3 図書について

3.3.1 選定内容

推薦する図書は一般書であること、かつ、筆者と共同研究者が実際に読んで「一般の方が理解しやすい」と感じた本を選定した。

3.3.2 選定方法

選定は2段階を経た。段階1は、広島市立図書館と広島都市学園大学付属西風図書館の蔵書検索システムを使用して、専門書を除き一般書を中心に検索して選書した。第1次リストは62冊であった。両館にある本とした理由は、実際に読んで選定するため、確実に手に入ることが必要条件であったからである。段階2は、第1次リストの本を、筆者と共同研究者の計6名で分担して読み、推薦図書として44冊を選定した。さらに、推薦図書の中から特に紹介したい本として計8冊に、ポップを作成した。ポップ内容に関する著作権のチェックは広島市立中央図書館職員に依頼した。

3.3.3 図書の分類について

推薦図書44冊を筆者と共同研究者とで6つのカテゴリーに分類した。その6つのカテゴリーは、「認知症とは」、「認知症の予防とケア」、「家族の方へ(家族支援)」、「体験談(介護体験と当事者からの発信)」、「回想法」、「認知症Q&A」であった。

3.4 広報

3.4.1 ホームページ掲載

広島都市学園大学(以下、大学)と広島市立中央図書館のホームページに特設コーナー設置と認知症講座の開催について掲載した。

3.4.2 報道機関への告知

大学広報課を通じて、広島県内の報道各社に特設コーナー設置の紹介文を送り取材を依頼した。広島市立中央図書館からも報道各社に特設コーナー設置を告知して取材を依頼した。

3.4.3 講座の開催

広報活動の一環として、特設コーナー設置期間中に図書館会議室で、「主題：認知症を知る、副題：本を選ぶポイント」を実施した。講座では展示中の本を勧める理由を紹介した。

3.4.4 館内のポスター掲示

自由閲覧室Bまでの廊下に、来館者がわかりやすいように道順を示すポスターを掲示した。チラシ(A4判)は図書館内に数カ所設置されているディスプレイラックに並べ、利用者の目に留まりやすいようにした。

3.5 アンケート

3.5.1 対象

アンケート対象者は、①利用者と②図書館職員とした。①利用者は特設コーナーを訪れた方を対象とした。②図書館職員は、主にカウンター業務(貸出・返却など)や相談業務(レファレンス)を担当している方とした。アンケート依頼文には、回答内容は研究以外には使用しないこと、記載・提出をもって同意を得たとする旨を記載した。

3.5.2 アンケート内容

1) 利用者アンケート

アンケートは無記名で、性別、年齢、住所地、中央図書館の利用頻度、特設コーナーを知った理由、特設コーナーを訪れた理由、特設コーナーに対するイメージ、認知症に関して図書館に期待する事柄について、チェック方式と併せて自由記載欄を設けた。

2) 図書館職員アンケート

特設コーナー設置に関するアンケートと題して2部構成で行った。1部は図書館職員個人の認知症への関心、認知症に関する対応力向上に関する設問と

した。2部は特設コーナーを利用した方々の様子や利用者層の変化に関してチェック方式と併せて自由記載欄を設けた。

3.5.2 回収方法と期間

1) 利用者アンケート

特設コーナーのテーブルにアンケート用紙と依頼文、回収ボックスを設置して回収した。期間は特設コーナー設置期間と同様に平成30年3月10日から平成30年6月10日とした。

2) 図書館職員アンケート

図書館職員室の各机に説明文とアンケート用紙を配布した。回収は回収ボックスを同室の一角に設置して、各自で投函してもらう方法とした。期間は平成30年6月13日から6月30日とした。

3.6 図書貸し出し件数

特設コーナー設置期間中の推薦図書の貸出件数は、図書館職員の協力のもと調査を行った。

4. 結果

4.1 広報活動について

NHK ラジオと中国新聞が学生の主体的な活動に注目し、取材につながった。NHK ラジオは平成30



Fig. 2 掲載された新聞記事 (掲載日 平成30年5月20日) 中国新聞社提供

年3月27日に放送された生番組で、学生2名が電話によるインタビューを受けながら特設コーナーの設置目的を説明した。中国新聞には、学生全員が特設コーナーを整理している様子の写真とインタビュー記事が平成30年5月20日付の朝刊に掲載された (Fig. 2)。

認知症講座は平成30年5月25日に筆者が図書館会議室で実施した。定員30名のところ、31名の参加があった。

4.2 利用者アンケート

アンケート回答数は31件で、部分的に記載がないものを除いた結果、有効回答数は21件 (有効回答率67.7%)であった。性別は、男性8名、女性13名であった。年齢は30歳代2名、40歳代3名、50歳代2名、60歳代8名、70歳代5名、80歳代1名であった。住所地はFig. 3に示すとおり、広島市内外の広範囲から訪れたことがわかる。設問『図書館の利用頻度』は、「年に数回」と「月に数回」が各々8名、「初めて」2名、「20年ぶり」1名であった。設問『特設コーナーを訪れた理由』は、Fig. 4に示

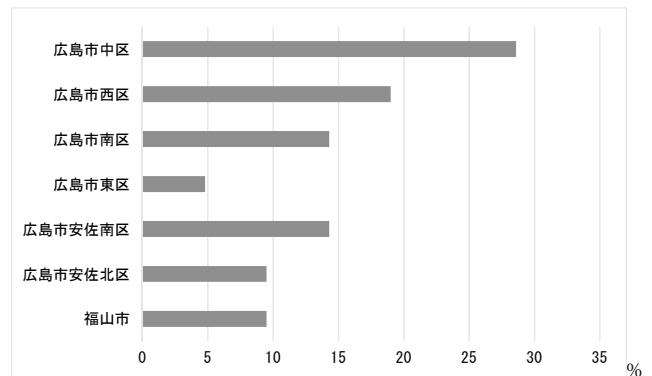


Fig. 3 利用者の住所

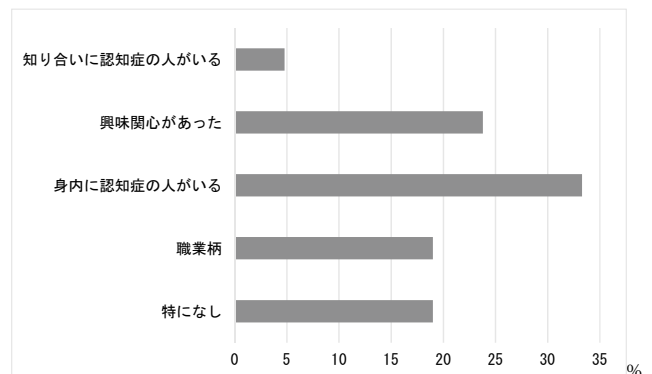


Fig. 4 特設コーナーを訪れた理由

Table 1 認知症の症状や対応法など希望する講座についての自由記載

認知症の初期の判別方法
認知症の初期の症状について
認知症症状の段階ごとの対応方法
認知症の人に対する接し方
一人暮らしの高齢者が抱える悩みや問題について
認知症と診断されて、これからどのようにしていけば良いか
本を紹介する講座
予防や知識を得られる講座

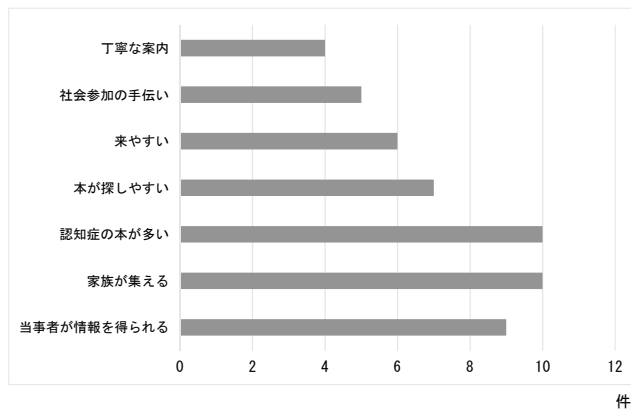


Fig. 5 特設コーナーに対するイメージ

すとおり「身内に認知症の人がいる」が33.3%であった。設問『図書館にどのようなことを期待するか』では、「認知症の症状や対応法などの講座の実施」38.1%、「認知症に関する蔵書を増やす」33.3%、「認知症の人を介護する家族の支援」23.8%であった。設問『認知症の症状や対応法など希望する講座』に関する自由記載には、「認知症の初期の症状について」、「認知症の人に対する接し方」などの希望が示された (Table 1)。設問『特設コーナーに対するイメージ』(複数回答可)では、Fig. 5に示すとおり、認知症の人や家族が集える、情報を得やすい等の機能を求めていることがわかった。

4.3 図書館職員アンケート

配布35件に対して回収数は24件(回収率68.6%)であった。部分的に記載がないものを除いた結果、有効回答数21件(有効回収率60.0%)であった。

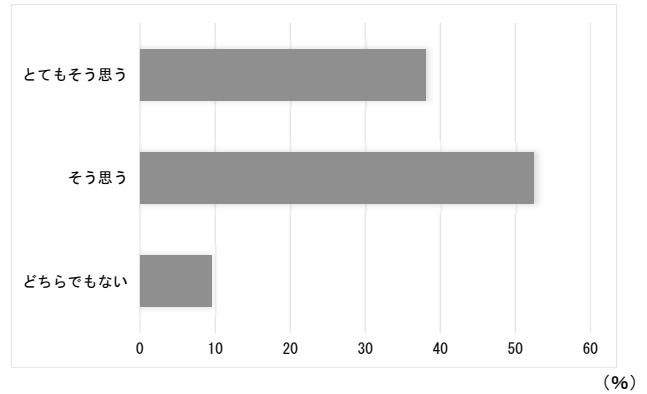


Fig. 6 認知症対応力向上には講習会開催が必要

Table 2 特設コーナー設置期間中の利用者を通して感じた事柄

病院や地域包括支援センターにつなげられるシステムがあるとよい
存在しない本についてレファレンスを受ける
レファレンスインタビューをしても同じことを繰り返す
特設コーナーを設けることで、自身で確認できたり、家族が安全面や生活面で配慮が必要なことを考えるきっかけになる
奥まった場所であったが、利用されて貸出が多かった
特設コーナーに関心をもつ利用者が多かった
介護に関する職業の方の利用が多かった
新聞に特設コーナーが紹介された後、コーナーを尋ねる方が増えた
図書館で認知症についての知識を得られると認識してもらえようになった

4.3.1 認知症への関心について

設問『認知症について興味を持つようになったか』では、とてもそう思う3件(14.3%)、そう思う14件(66.7%)、どちらでもない4件(19.0%)であった。設問『認知症対応力向上には講習会開催の必要性を感じるか』に対して、Fig. 6に示すとおり必要と感じている方が90.5%を占めていた。

4.3.2 図書コーナーを利用する方の様子について

設問『取り組みの結果、いつも利用する層に変化があったと感じるか』に対して、そう思う10件(47.6%)、どちらでもない10件(47.6%)であった。特設コーナー設置期間中に利用者を通して感じた事柄はTable 2に示すとおり、図書館職員が日々認知症の疑いがある人と接していたり、認知症に関心を

もつ利用者の存在を実感していることがわかった。

4.4 図書貸し出し件数

期間中の貸出延べ数は、166件であった。カテゴリ内訳では体験談が32件と最も多く、次に回想法が24件であった。

5. 考 察

5.1 認知症支援に関する図書館の課題

特設コーナーに対する利用者の関心の高さについては、利用者と図書館職員のアンケートから推察ができた。さらに、初めての利用者や年に数回の利用者が、特設コーナー設置をきっかけに訪れていたこともわかった。図書館サービスがDementia-Friendlyを指向するための課題のひとつは認知症の人や家族が利用しやすい環境を作ることにあると考えられた。そのため、特設コーナーは認知症に関する本を集め、利用者にとって利便性が高いものとなるように企画した。なぜなら、日本の図書館は日本十進分類法(Nippon Decimal Classification 以下、NDC)を用いて整理・管理している。このNDCに従えば、認知症をテーマにした本でも分散して配置される。特設コーナーではNDCの枠を外し、認知症の本を単純に集めた。これは利用者にとって情報にアクセスしやすい取り組みであったと考えられた。

次に、利用者が求める情報はどのような内容であろうか。利用者アンケートから「身内に認知症の人がいる方」が多く利用していると判明した(Fig. 4)。さらに、この方々は「実践に役立つケア内容」や「認知症に対する正しい知識」を得ることを期待していた。日々の介護に直面している利用者が図書館を利用しており、彼らは具体的なケア内容に関する情報を望んでいると考えられた。

図書館職員アンケートからは、普段から認知症の人が図書館を利用していることがわかった。そして、業務上(カウンター業務、レファレンス)で認知症の人への対応に困惑する事態が起きていることもわかった。図書館職員はこれらの事態に対応をしているが、それが正しい対応であったのか、そうでなかったのかを確認する機会が少ないことが、『認知症への対応力向上には講習会などの開催が必要』に90%

の回答(Fig. 6)から推測できた。一部の図書館職員は認知症サポーター養成講座(以下、養成講座)を受講しており、これを受講した図書館職員から得られたエピソードを紹介する。「カウンター業務の際、利用者が認知症の具体的な疾患名を伝えて来られ、その疾患の本を紹介して欲しいとのファレンスを受けた。特殊な疾患名であったが、養成講座で知識を得ていたことで対応ができた」と語り、「知識を身につけることで利用者に貢献できると実感した」と語った。図書館職員によるレファレンスの充実が図書館を利用する生活の充実につながる¹⁴⁾ことから、認知症に関する知識習得の効果は大きいといえる。図書館職員がカウンター業務中に経験した事柄について作業療法士を含めた医療福祉の専門職との検討会の開催も必要と考えられた。この検討会によって、図書館職員が認知症への対応に抱く不安や疑問を整理することで対応力が養われ、認知症の人や家族が利用しやすい図書館につながると考えられた。

図書館がDementia-Friendlyに進むためには、認知症の人を含めた利用者が得たい情報にスムーズにたどり着ける仕組みをつくることと、認知症への対応力向上を含めたソフト面への整備が課題であると考えられた。

5.2 作業療法士が貢献できる事柄

図書館が利用者に対して認知症を正しく知る機会を提供する活動は、認知症の人に対する偏見の解消や包摂に貢献できる大きな要素であると考えられた。その方策として、図書館が有する情報(本)と利用者もつ様々なニーズとを結びつけることにあると考えた。そのため、特設コーナーを設置する前に2つの企画を考案した。ひとつは報道機関との協働によって、図書館による認知症に関する情報提供の取り組みを広めることであった。市民へ広く周知することによって、認知症の人の利用にもつながることを期待した。ふたつ目は、認知症講座を開催して推薦図書とその推薦理由を市民に直接紹介することであった。これにより、認知症に関する多くの本の中から、利用者が欲する本を選択できる視点を学ぶことを期待した。

一方、利用者ニーズに応えると共に、図書館には認知症のパラダイムシフトを社会へ働きかける役割があると考えた。そのため、特設コーナーでは、認知症の人の職業従事やボランティア活躍などの社会参加に関する本を展示した（カテゴリーは「体験談」）。これらの本によって、利用者が認知症の人を「生産する人、教える人」¹³⁾と認識し、認知症に対する各自の概念が変化することを期待した。「体験談」の貸し出し件数は7カテゴリーの中で最も多かった。今後も理解者を増やすため、「体験談」を紹介する企画を継続して考案する。

認知症には Alzheimer 型認知症やレビー小体型認知症などの病型があり、特有な症状を呈する¹⁵⁾。認知症は記憶力が低下しているイメージをもたれるが、それ以外にも、注意機能や空間把握能力などの認知機能が低下する症状がある。サンダル図書館が認知症の人の誤認や混乱を避ける構造⁷⁾に改修されたのは、認知機能低下に配慮した環境に整備するためであった。環境の改善には、認知症の人の認知機能面と環境に関する評価が必要とされる。環境評価の1例は、国際生活機能分類（International Classification of Functioning, Disability and Health：以下 ICF）¹⁶⁾の構成要素から環境面を評価する。ICFでの評価により、認知症の人にとって環境が促進因子あるいは阻害因子として作用するのかを示すことができる。作業療法士が貢献できる事柄としては、ICFを用いて館内のトイレや小ルームなどの表示方法（色彩の用い方や表現）や照明の当て方の提案が考えられた。

利用者に今後希望する講座を調査（table 1）したところ、認知症と診断された後に今後の暮らしに関してアドバイスを求めている利用者があることがわかった。認知症の初期は個別性が高い相談内容が推測できるため、保健領域の専門職による定期的な相談会を図書館で開催するも一つの方法であると考えられた。

図書館が支援する「認知症の人の社会参加」¹¹⁾には、図書館内で認知症の人がボランティアとして活躍できる仕事（作業）の創出に作業療法士が貢献できると考えられた。これを進めるには、仕事内容の選定と、認知症の人をサポートする市民や学生ボランティアの育成など多くの課題が挙げられるが、着

手する意義はあると考えられた。

5.3 学生の DFC への参画

協働した学生は当時、作業療法学専攻4年生であり認知症に関する知識を学習していた。その知識を活かして選書やポップ作成、マスコミ対応に関わった。この経緯を経た学生の感想は「(図書館のような)公的な施設が認知症に取り組むことで、多方面への影響が大きいことを実感した」、「世間の人々に Behavioral and Psychological Symptoms of Dementia (BPSD) は本人も苦しいことをわかってもらうことで、誤解や偏見を減らすきっかけになる」と語った。学生がこのような実践教育を経験して得られる効果として、偏見の解消^{17) 18)}や、イノベーション機会への影響⁵⁾などが報告されている。「Dementia-Friendly」は「認知症にやさしい」と訳されるが、このやさしいとは、認知症に対する偏見や誤解を転換するための心の動きでもあるように考えられた。

6. 今後の課題

取り組みによって以下、①特設コーナーの特色提示、②認知症の人や家族の利用状況の把握、③利用者に関する具体事例の収集についての3点が課題となった。

①特設コーナーでは紹介したい本を幅広く選書したため、利用者への提案力は弱かった。次回は利用者アンケート結果をもとに、テーマを設けて選書をする。②と③は密接に関連していると考えられ、図書館職員がカウンター業務で経験する具体的な事柄をインタビュー形式で調査をする。

7. 結 論

特設コーナーを設置し、市民が認知症を正しく知る機会の提供方法について模索した。利用者アンケートでは、図書館が認知症についての知識を得られる場所として期待されていること、認知症の人と家族が通う場所として存在していることがわかった。さらに、認知症の人とその家族が社会との分断を防ぐためにも、図書館サービスのあり方について今後も継続して検討する必要があることが示唆された。

謝 辞

特設コーナー開催に際して協力して下さった広島市立中央図書館職員や市民の皆様に深く感謝いたします。

なお利益相反に相当する事項はありません。

文 献

- 1) 内閣府. 平成 29 年度高齢者白書. 東京: 日経印刷; 2017. p17-21.
- 2) 社会福祉の動向編集委員会. 社会福祉の動向 2017. 東京. 中央法規; 2017. p229-260
- 3) 厚生労働省. 認知症施策推進総合戦略 (新オレンジプラン). 入手先<<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000064084.html>> (2018. 8.20 アクセス).
- 4) 栗田主一. Dementia Friendly Community の理念と世界の動き. 老年精神医学雑誌 2017; 28(5): 458-465.
- 5) 河野禎之. 社会的課題としての認知症. 作業療法ジャーナル 2018; 52(1): 62-66.
- 6) 小磯明. イギリスの認知症国家戦略. 東京: 同時代社; 2017. p124-162.
- 7) 呑海沙織. 認知症支援の場としての図書館. 月間福祉 2017; 100(4): 56-57.
- 8) 岡田誠. セクターを超えて関係性を構築するために. 認知症ケア事例ジャーナル 2018; 10(4): 368-373.
- 9) 田中克明. 認知症にやさしい図書館プロジェクト～誰もが安心して暮らせる地域づくり～. 図書館雑誌 2016; 110(7): 426-428.
- 10) 国立国会図書館. 超高齢社会と図書館～生きがいつくりから認知症支援まで～. 東京. ダイア印刷; 2017. p27-54.
- 11) 超高齢社会と図書館研究会. 認知症にやさしい図書館ガイドライン. 第 1 版. 茨城. 超高齢社会と図書館研究会; 2017. p1-6.
- 12) ヘレ・アンドルップ・モーテンセン, ギッタ・スカット・ニールセン, (訳) 野村美佐子. 図書館における新たな視点～認知症の人のためのサービスガイドライン～. 図書館雑誌 2009; 103(7): 454-456
- 13) 小川敬之, 呑海沙織, 成合進也. Dementia Friendly Social-Resources の創生. 老年精神医学雑誌 2017; 28(5): 477-484.
- 14) 鈴木由美子. 認知症とつきあう人々と公共図書館. みんなの図書館 2007; 365: 23-31.
- 15) 「認知症疾患診療ガイドライン」作成委員会 (編). 認知症疾患診療ガイドライン 2017. 東京. 医学書院; 2017. p36-37
- 16) 障害者福祉研究会 (編). ICF 国際生活機能分類－国際障害分類改定－. 第 1 版. 東京. 中央法規出版; 2008. p169-170.
- 17) 増谷順子. 地域で暮らす若年性認知症者へのボランティアを通じた看護大学生に対する教育実践の検討. 老年看護 2017; 21(2): 67-74.
- 18) 塚本郁子. 大学生の認知症高齢者に関する教育に関連した研究動向と人材育成に向けた課題. 日本認知症ケア学会誌 2017; 15(4): 857-866.

Challenges of Dementia-friendly Library Services

— Collaboration between Library Staff and an Occupational Therapist —

Yoshihiro TANIKAWA¹
Emiri NODA⁴

Chiemi KATAYAMA²
Haruka TAKUNO⁵

Masaya MATSUMOTO³
Masashi OKITA⁶

Abstract

Public libraries have been suggested to serve as a social resource to support Japan's community-based integrated care system. To support persons with dementia, the author held an awareness-enhancing event at Hiroshima City Library. During the 3-month period between March 10 and June 10, 2018, books on dementia were introduced at a special corner, created within the library through collaboration with library staff. Lectures on dementia for citizens were also given, with advertising through mass media and a questionnaire survey involving library users. After the event, another questionnaire survey, involving library staff, was conducted. The library users expected the library to create opportunities for them to obtain knowledge and information related to dementia. There were also demands related to the ease of finding desired bibliographic items. Some of the users had dementia, indicating the necessity of providing opportunities for library staff to regularly learn about dementia, and discuss appropriate management through case studies. Library services should also be examined to improve how they help prevent social isolation among persons with dementia and their families.

Key words: Library, Dementia, Occupational Therapist, book

¹ Department of Rehabilitation Faculty of Health Sciences, Hiroshima Cosmopolitan University
3-2-1 Otsukahigashi, Asaminamiku-ku Hiroshima, Hiroshima 731-3166, Japan

² Hiroshima Cosmopolitan University Seifu library

³ Kokura Rehabilitation Hospital

⁴ Onoura Hospital

⁵ Hibino Hospital

⁶ Aoki Hospital